

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 星光PMC株式会社

上場取引所 東

コード番号 4963 URL http://www.seikopmc.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗越 厚生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 伊佐木 融

TEL 03-6202-7331

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,938	—	602	—	631	—	342	—
20年3月期第2四半期	12,142	3.8	280	△16.9	295	△16.7	130	△38.2

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	11.18	—	—	—
20年3月期第2四半期	4.25	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	26,437	—	18,303	—	69.2	597.80	—	
20年3月期	26,359	—	18,176	—	69.0	592.04	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 18,303百万円 20年3月期 18,176百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	—	10.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	—	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	26,300	4.8	1,100	74.7	1,150	75.4	650	165.5	21.17	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 30,743,604株 20年3月期 30,743,604株

②期末自己株式数 21年3月期第2四半期 125,098株 20年3月期 41,549株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 30,659,285株 20年3月期第2四半期 30,740,508株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	24,660	3.7	880	4.0	1,000	14.7	510	10.6	16	61

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

平成20年5月9日発表の通期個別業績予想を上記のとおり修正しております。上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、原油価格・素材価格の高騰に加え、米国発の金融危機が世界的な景気減速をもたらしつつある中で、企業業績の悪化、消費の低迷等によりわが国経済の景況感も急速に悪化しました。

当社グループの主要販売先である製紙業界・印刷インキ業界及び事務機器業界におきましても、原油・ナフサ価格や素材価格の高騰による原燃料高、世界的な需要の減少が利益圧迫要因となりました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、需要業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入することによって売上増加に努め、海外にあっては、中国子会社を拠点として、急成長の続く中国での製紙用薬品事業を積極的に展開し、事業の拡大に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,938百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面では、原燃料費の高騰があったものの、売上高の増加、生産性向上・コストダウンに加え、中国事業における収益改善により、営業利益は602百万円（前年同期比114.9%増）、経常利益は631百万円（前年同期比113.9%増）、四半期純利益は、342百万円（前年同期比162.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますので、本連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比の数値は、便宜上の比較として掲載した参考数値であります。

#### (事業のセグメント別の業績)

##### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の紙・板紙の国内生産は1,560万トンと前年同期比微増に止まりました。国内市場が伸び悩む中、当社グループは、中国市場での積極的な拡販を中心に、サイズ剤・紙力増強剤等の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、9,378百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

利益面では、売上高の増加、生産性向上・コストダウン、及び中国事業における収益改善により、営業利益は534百万円（前年同期比180.8%増）となりました。

##### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、印刷インキの生産はほぼ横ばいでありましたが、当社グループにおいては、オフセットインキ用樹脂、水性インキ用樹脂の売上高が増加しました。事務機器業界におきましては、世界的な需要の停滞により、当社グループの記録材料用樹脂の売上高は微減となりました。その結果、当事業の売上高は、3,560百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

利益面では、原燃料費の高騰により営業利益は67百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

##### (流動資産)

受取手形及び売掛金の増加等により流動資産は13,821百万円（前連結会計年度末比267百万円増）となりました。

##### (固定資産)

減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により固定資産は12,616百万円（前連結会計年度末比188百万円減）となりました。

##### (流動負債)

支払手形及び買掛金の減少及び短期借入金の増加等により流動負債は7,405百万円（前連結会計年度末比32百万円増）となりました。

##### (固定負債)

退職給付引当金の減少等により固定負債は728百万円（前連結会計年度末比81百万円減）となりました。

##### (純資産)

四半期純利益の計上、利益の配当等により純資産は18,303百万円（前連結会計年度末比126百万円増）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.2%となりました。また、有利子負債残高900百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.05倍となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比較し106百万円増加し、598百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の資金の獲得となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益の計上555百万円、減価償却費の計上611百万円、売上債権の増加215百万円、仕入債務の減少385百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、435百万円の資金の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出412百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、74百万円の資金の獲得となりました。これは主として短期借入金の増加額330百万円、配当金の支払額153百万円によるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、金融市場の混乱が世界の実体経済に波及し、景気の後退色が一段と鮮明になると予想されます。当社を取り巻く経営環境も一層の厳しさが予想され、平成20年5月9日に公表した通期連結業績予想の売上高を1,160百万円減の26,300百万円に修正しております。営業利益、経常利益、当期純利益につきましては変更ありません。

また、個別の通期業績予想につきましても、連結業績予想と同様の理由により売上高を440百万円減の24,660百万円に修正しております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法に基づく低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	598,827	492,473
受取手形及び売掛金	8,813,743	8,588,649
商品及び製品	2,218,496	2,142,969
仕掛品	348,137	329,328
原材料及び貯蔵品	890,927	913,763
その他	954,936	1,090,482
貸倒引当金	△3,616	△3,627
流動資産合計	13,821,452	13,554,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,597,160	3,759,197
機械装置及び運搬具（純額）	2,974,107	2,914,825
土地	3,994,714	3,994,714
その他（純額）	666,764	673,763
有形固定資産合計	11,232,746	11,342,500
無形固定資産		
のれん	90,000	120,000
その他	59,486	41,932
無形固定資産合計	149,486	161,932
投資その他の資産		
その他	1,385,921	1,452,351
貸倒引当金	△151,804	△151,806
投資その他の資産合計	1,234,116	1,300,544
固定資産合計	12,616,349	12,804,977
資産合計	26,437,801	26,359,016

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,490,244	4,870,156
短期借入金	900,000	570,000
1年内返済予定の長期借入金	—	77,000
未払法人税等	209,945	136,760
引当金	144,414	117,436
その他	1,661,254	1,601,510
流動負債合計	7,405,859	7,372,863
固定負債		
退職給付引当金	584,989	669,901
役員退職慰労引当金	143,139	139,396
固定負債合計	728,128	809,297
負債合計	8,133,987	8,182,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	14,502,318	14,313,182
自己株式	△38,271	△12,806
株主資本合計	18,030,226	17,866,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,424	85,608
繰延ヘッジ損益	△4,044	—
為替換算調整勘定	206,207	224,691
評価・換算差額等合計	273,587	310,300
純資産合計	18,303,813	18,176,855
負債純資産合計	26,437,801	26,359,016

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	12,938,934
売上原価	10,349,900
売上総利益	2,589,034
販売費及び一般管理費	1,986,169
営業利益	602,864
営業外収益	
受取利息	2,197
受取配当金	9,585
仕入割引	12,412
業務受託料	9,614
その他	8,633
営業外収益合計	42,444
営業外費用	
支払利息	4,819
売上割引	6,015
その他	3,220
営業外費用合計	14,054
経常利益	631,253
特別損失	
固定資産除却損	12,131
委託生産終了負担金	52,000
瑕疵担保責任履行による損害賠償金	5,333
その他	6,200
特別損失合計	75,664
税金等調整前四半期純利益	555,589
法人税、住民税及び事業税	192,457
法人税等調整額	20,485
法人税等合計	212,942
四半期純利益	342,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	555,589
減価償却費	611,384
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84,912
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,743
その他の引当金の増減額 (△は減少)	26,765
未払賞与の増減額 (△は減少)	△6,798
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	△57,500
受取利息及び受取配当金	△11,783
支払利息	4,819
有形固定資産除却損	12,131
会員権評価損	6,200
売上債権の増減額 (△は増加)	△215,830
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,651
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,021
未収入金の増減額 (△は増加)	178,798
その他	20,753
小計	580,686
利息及び配当金の受取額	11,783
利息の支払額	△4,741
法人税等の支払額	△118,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△412,720
投資有価証券の取得による支出	△1,588
無形固定資産の取得による支出	△24,111
その他	3,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	330,000
長期借入金の返済による支出	△77,000
自己株式の取得による支出	△25,464
配当金の支払額	△153,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,354
現金及び現金同等物の期首残高	492,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,827

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	製紙用薬品事業 (千円)	印刷インキ用・記録材料用樹脂事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,378,297	3,560,637	12,938,934	—	12,938,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	112,632	112,632	△112,632	—
計	9,378,297	3,673,269	13,051,566	△112,632	12,938,934
営業利益	534,904	67,959	602,864	—	602,864

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

本国の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	12,142	100.0
II 売上原価	9,861	81.2
売上総利益	2,281	18.8
III 販売費及び一般管理費	2,000	16.5
営業利益	280	2.3
IV 営業外収益		
1. 受取利息	2	
2. 受取配当金	9	
3. 仕入割引	9	
4. 業務受託収入	4	
5. その他	13	39
V 営業外費用		
1. 支払利息	7	
2. 売上割引	8	
3. 為替差損	7	
4. その他	0	24
経常利益	295	2.4
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1	
2. 投資有価証券売却益	31	32
VII 特別損失		
1. 固定資産売却損	1	
2. 固定資産除却損	0	
3. 貸倒引当金繰入額	0	
4. その他	0	3
税金等調整前中間純利益	324	2.7
法人税、住民税及び事業税	126	
法人税等調整額	66	193
中間純利益	130	1.1

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	324
減価償却費	655
貸倒引当金の増減額 (△減少)	0
退職給付引当金の増減額 (△減少)	△104
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	0
賞与引当金の増減額 (△減少)	5
役員賞与引当金の増減額 (△減少)	28
未払賞与の増減額 (△減少)	△6
受取利息及び受取配当金	△11
支払利息	7
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	1
有形固定資産除却損	0
投資有価証券売却益	△31
売上債権の増減額 (△増加)	△147
たな卸資産の増減額 (△増加)	18
仕入債務の増減額 (△減少)	13
未払消費税の増減額 (△減少)	△57
役員賞与の支払額	△59
その他	148
小計	786
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	△7
法人税等の支払額	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	625

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△10
投資有価証券の売却による収入	41
有形固定資産の取得による支出	△306
有形固定資産の売却による収入	15
無形固定資産の取得による支出	△7
従業員長期貸付金の回収による収入	8
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減 (△減少)	300
長期借入金の返済による支出	△190
配当金の支払額	△153
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	335
VI 現金及び現金同等物の期首残高	441
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	776

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	製紙用薬品 事業 (百万円)	印刷インキ 用・記録材 料用樹脂事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,688	3,453	12,142	—	12,142
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	169	169	△169	—
計	8,688	3,623	12,312	△169	12,142
営業費用	8,498	3,533	12,031	△169	11,861
営業利益	190	89	280	—	280

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
製紙用薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品
印刷インキ用・記録材 料用樹脂事業	印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等

3. 営業費用は、各セグメントにすべて配賦しております。

4. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更等 (前中間連結会計期間)

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、製紙用薬品事業の営業費用は12百万円増加し、営業利益が同額減少しており、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の営業費用は1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、製紙用薬品事業の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少しており、印刷インキ用・記録材料用樹脂事業の営業費用は13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間については、本国の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。